

I 決算の概要

平成23年度の決算は、一般会計で実質収支が6億1,354万1千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

平成23年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支(c) =(a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	H23実質収支 (e)=(c)-(d)	H22実質収 支(f)	単年度収支 (g)=(e)- (f)
一 般 会 計		69,440,666	68,440,403	1,000,263	386,722	613,541	846,544	△ 233,003
特 別 会 計	国民健康保険事業費	20,792,233	21,839,307	△ 1,047,074	0	△ 1,047,074	△ 619,546	△ 427,528
	国民健康保険診療施設費	115,197	115,197	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	69,408	61,404	8,004	0	8,004	8,142	△ 138
	介護保険事業費	13,530,352	13,529,770	582	0	582	64,245	△ 63,663
	公共用地先行取得事業費	3,392,189	3,392,189	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	2,750,308	2,678,496	71,812	0	71,812	68,749	3,063
	財産区	90,806	77,632	13,174	0	13,174	0	13,174
	合 計	40,740,493	41,693,995	△ 953,502	0	△ 953,502	△ 478,410	△ 475,092
一般・特別会計合計	110,181,159	110,134,398	46,761	386,722	△ 339,961	368,134	△ 708,095	

<形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

<単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

II 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成23年度決算規模は、歳入694億4,066万6千円、歳出で684億4,040万3千円となり、前年度と比較して歳入が4.8%、歳出が4.2%それぞれ減となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、10億26万3千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億1,354万1千円となり、2億3,300万3千円の減となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成23年度	69,440,666	68,440,403	1,000,263	386,722	613,541
平成22年度	72,925,040	71,475,785	1,449,255	602,711	846,544
増減額	△ 3,484,374	△ 3,035,382	△ 448,992	△ 215,989	△ 233,003
増減率(%)	△ 4.8	△ 4.2	△ 31.0	△ 35.8	△ 27.5

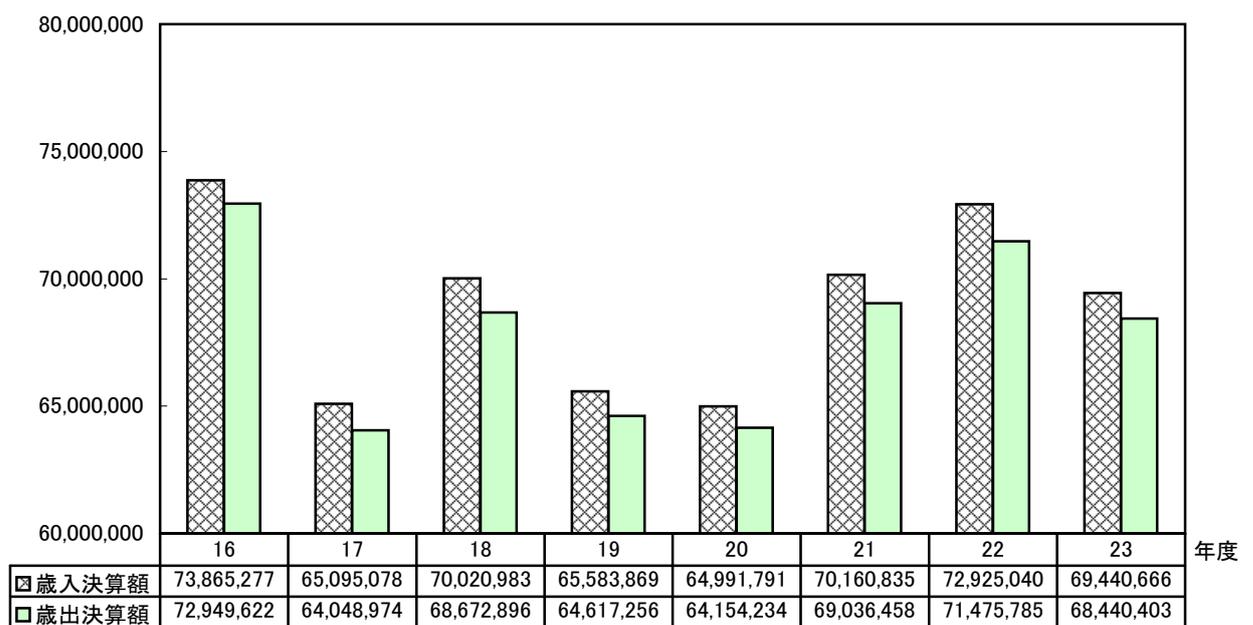
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成23年度	69,090,666	68,090,403	350,000
平成22年度	72,001,040	70,551,785	924,000
増減額	△ 2,910,374	△ 2,461,382	△ 574,000
増減率(%)	△ 4.0	△ 3.5	△ 62.1

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して4.8%の減となりました。その主な要因は、3年連続で市税が減、国庫支出金、地方交付税、市債も減となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H23決算額 (a)	構成比 %	H22決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	34,508,983	49.7	34,867,128	47.8	△ 358,145	△ 1.0
2	地方譲与税	476,134	0.7	488,347	0.7	△ 12,213	△ 2.5
3	利子割交付金	150,337	0.2	185,702	0.3	△ 35,365	△ 19.0
4	配当割交付金	134,012	0.2	119,396	0.2	14,616	12.2
5	株式等譲渡所得割交付金	31,106	0.0	39,613	0.1	△ 8,507	△ 21.5
6	地方消費税交付金	1,632,489	2.4	1,605,159	2.2	27,330	1.7
7	ゴルフ場利用税交付金	220,575	0.3	234,733	0.3	△ 14,158	△ 6.0
8	自動車取得税交付金	149,460	0.2	161,243	0.2	△ 11,783	△ 7.3
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,378	0.0	22,282	0.0	2,096	9.4
10	地方特例交付金	465,113	0.7	464,350	0.6	763	0.2
11	地方交付税	4,616,613	6.6	4,834,344	6.6	△ 217,731	△ 4.5
12	交通安全対策特別交付金	36,265	0.1	36,551	0.1	△ 286	△ 0.8
13	分担金及び負担金	1,077,532	1.6	1,013,939	1.4	63,593	6.3
14	使用料及び手数料	1,873,224	2.7	1,875,887	2.6	△ 2,663	△ 0.1
15	国庫支出金	10,282,162	14.8	11,981,466	16.4	△ 1,699,304	△ 14.2
16	県支出金	3,892,198	5.6	3,904,651	5.4	△ 12,453	△ 0.3
17	財産収入	236,512	0.3	236,498	0.3	14	0.0
18	寄附金	621,710	0.9	642,212	0.9	△ 20,502	△ 3.2
19	繰入金	602,613	0.9	103,172	0.1	499,441	484.1
20	繰越金	1,449,255	2.1	1,124,377	1.5	324,878	28.9
21	諸収入	1,268,246	1.8	1,398,790	1.9	△ 130,544	△ 9.3
22	市債	5,691,749	8.2	7,585,200	10.4	△ 1,893,451	△ 25.0
合計		69,440,666	100.0	72,925,040	100.0	△ 3,484,374	△ 4.8

<地方特例交付金>

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもので、児童手当等の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当及び子ども手当特例交付金)、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするため及び自動車関係諸税の減税による影響が大きい市町村に対して自動車取得税交付金の減収を補てんするために交付されるもの(減収補てん特例交付金)があります。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は市税、寄附金、諸収入は減となりましたが、繰入金、繰越金の増により、前年度と比較して0.9%の増となりました。また、依存財源は、利子割交付金、地方交付税、国庫支出金、市債の減により12.2%の減となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H23決算額 (a)	構成比 %	H22決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	34,508,983	49.7	34,867,128	47.8	△ 358,145	△ 1.0
	分担金及び負担金	1,077,532	1.6	1,013,939	1.4	63,593	6.3
	使用料及び手数料	1,873,224	2.7	1,875,887	2.6	△ 2,663	△ 0.1
	財産収入	236,512	0.3	236,498	0.3	14	0.0
	寄附金	621,710	0.9	642,212	0.9	△ 20,502	△ 3.2
	繰入金	602,613	0.9	103,172	0.1	499,441	484.1
	繰越金	1,449,255	2.1	1,124,377	1.5	324,878	28.9
	諸収入	1,268,246	1.8	1,398,790	1.9	△ 130,544	△ 9.3
	小計	41,638,075	60.0	41,262,003	56.5	376,072	0.9
依存財源	地方譲与税	476,134	0.7	488,347	0.7	△ 12,213	△ 2.5
	利子割交付金	150,337	0.2	185,702	0.3	△ 35,365	△ 19.0
	配当割交付金	134,012	0.2	119,396	0.2	14,616	12.2
	株式等譲渡所得割交付金	31,106	0.0	39,613	0.1	△ 8,507	△ 21.5
	地方消費税交付金	1,632,489	2.4	1,605,159	2.2	27,330	1.7
	ゴルフ場利用税交付金	220,575	0.3	234,733	0.3	△ 14,158	△ 6.0
	自動車取得税交付金	149,460	0.2	161,243	0.2	△ 11,783	△ 7.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,378	0.0	22,282	0.0	2,096	9.4
	地方特例交付金	465,113	0.7	464,350	0.6	763	0.2
	地方交付税	4,616,613	6.6	4,834,344	6.6	△ 217,731	△ 4.5
	交通安全対策特別交付金	36,265	0.1	36,551	0.1	△ 286	△ 0.8
	国庫支出金	10,282,162	14.8	11,981,466	16.4	△ 1,699,304	△ 14.2
	県支出金	3,892,198	5.6	3,904,651	5.4	△ 12,453	△ 0.3
	市債	5,691,749	8.2	7,585,200	10.4	△ 1,893,451	△ 25.0
小計	27,802,591	40.0	31,663,037	43.5	△ 3,860,446	△ 12.2	
合計	69,440,666	100.0	72,925,040	100.0	△ 3,484,374	△ 4.8	

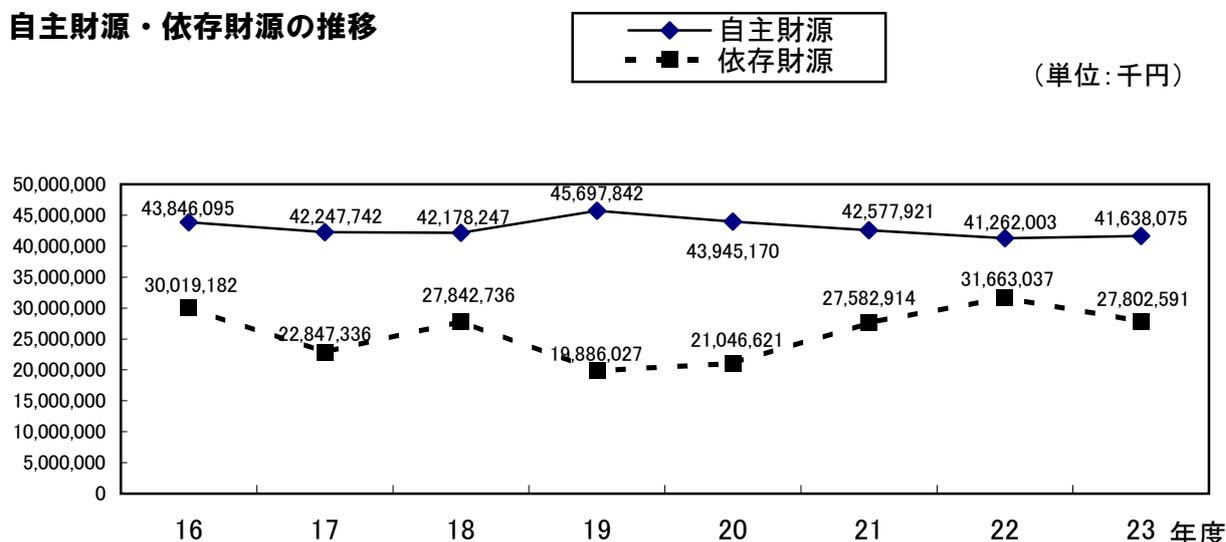
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

<依存財源>

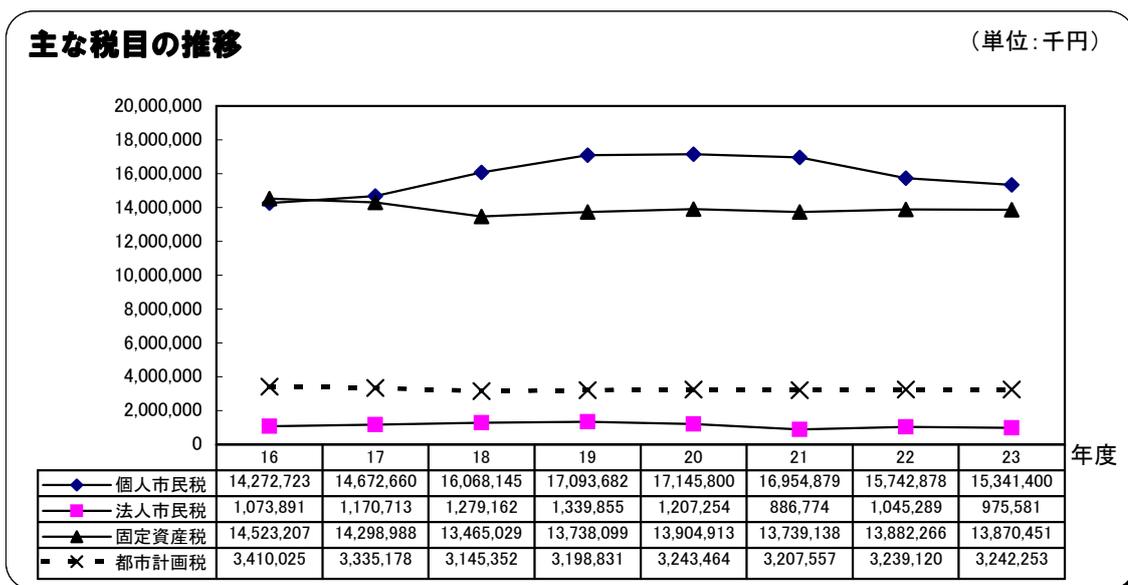
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して2.6%の減、法人市民税は6.7%の減、固定資産税は0.1%の減、都市計画税は0.1%の増となりました。



(4) 地方交付税の状況

基準財政需要額が前年度と比較して3億2,368万2千円の増となったものの、基準財政収入額が5億4,580万4千円の増となったため、普通交付税は、2億2,212万2千円、率にして5.1%の減となりました。また、特別交付税は、439万1千円、率にして0.9%の増となりました。

(単位:千円)

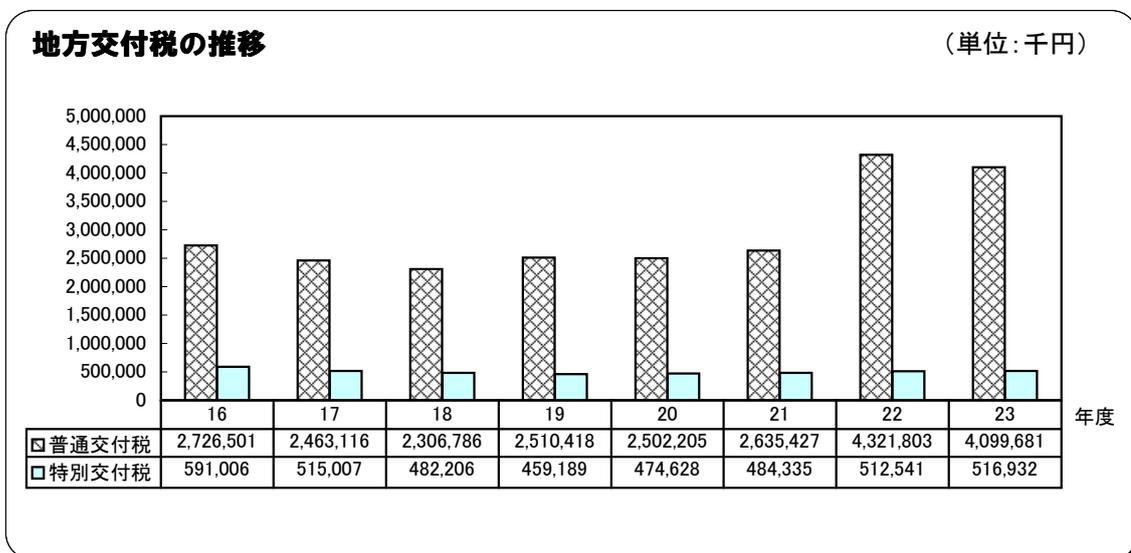
区分	H23決算額 (a)	構成比 %	H22決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	4,099,681	88.8	4,321,803	89.4	△ 222,122	△ 5.1
特別交付税	516,932	11.2	512,541	10.6	4,391	0.9
合計①	4,616,613	100.0	4,834,344	100.0	△ 217,731	△ 4.5
臨時財政対策債②	3,558,349		3,810,000		△ 251,651	△ 6.6
①+②	8,174,962		8,644,344		△ 469,382	△ 5.4

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



(5) 市債の状況

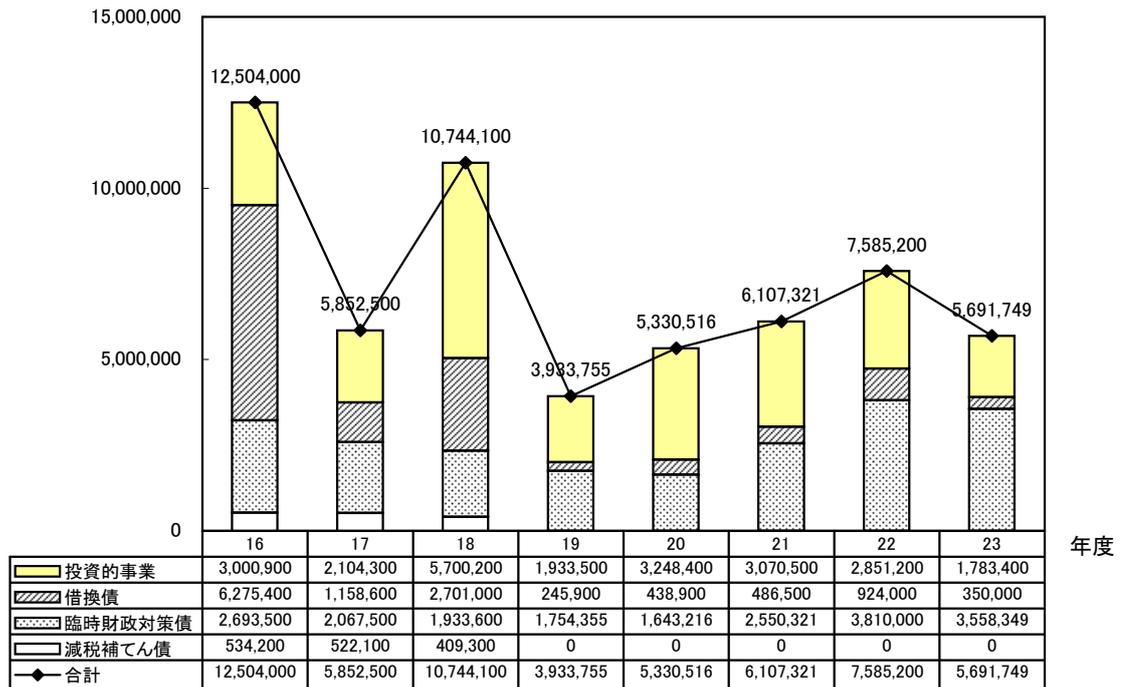
臨時財政対策債及び借換債並びに投資的事業にかかる市債の減により、前年度と比較して25.0%の減となりました。

(単位:千円)

区 分	H23決算額 (a)	H22決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	5,691,749	7,585,200	△ 1,893,451	△ 25.0
臨時財政対策債	3,558,349	3,810,000	△ 251,651	△ 6.6
借換債	350,000	924,000	△ 574,000	△ 62.1
投資的事業にかかるもの	1,783,400	2,851,200	△ 1,067,800	△ 37.5

市債発行額の推移

(単位:千円)



<減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

3 歳出決算の状況

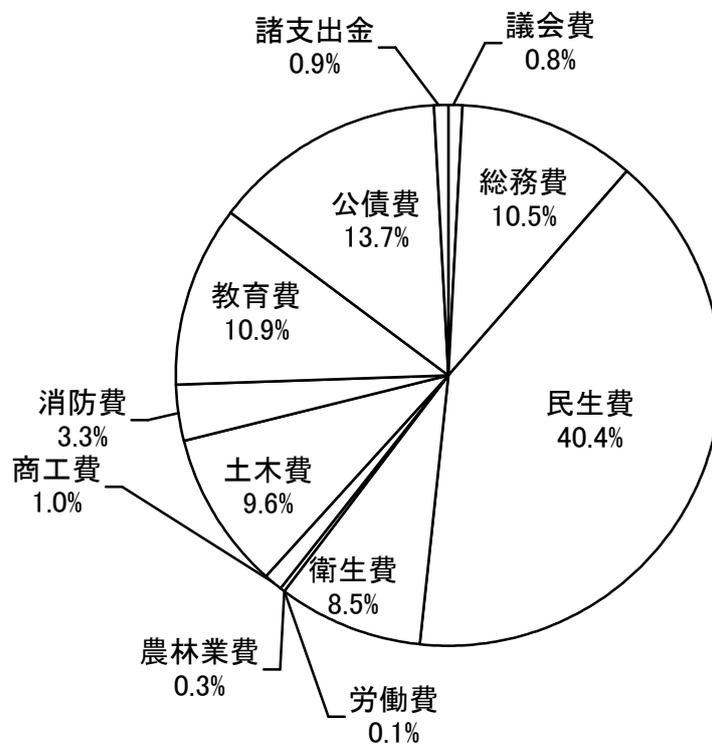
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して4.2%の減となりました。その主な要因は、総務費は人事管理事業の減、土木費はJR宝塚駅周辺整備事業及び都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)の減、消防費は高機能消防指令センター整備事業の減、諸支出金は普通財産取得事業の減によるものです。

(単位:千円)

区 分	H23決算額 (a)	構成比 %	H22決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	562,276	0.8	427,487	0.6	134,789	31.5
総務費	7,170,683	10.5	7,803,315	10.9	△ 632,632	△ 8.1
民生費	27,655,148	40.4	25,990,430	36.4	1,664,718	6.4
衛生費	5,845,889	8.5	5,714,324	8.0	131,565	2.3
労働費	71,812	0.1	71,759	0.1	53	0.1
農林業費	224,394	0.3	208,673	0.3	15,721	7.5
商工費	715,419	1.0	741,899	1.0	△ 26,480	△ 3.6
土木費	6,546,056	9.6	8,339,848	11.7	△ 1,793,792	△ 21.5
消防費	2,248,887	3.3	2,925,543	4.1	△ 676,656	△ 23.1
教育費	7,431,276	10.9	6,986,731	9.8	444,545	6.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	9,340,125	13.7	9,953,234	13.9	△ 613,109	△ 6.2
諸支出金	628,438	0.9	2,312,542	3.2	△ 1,684,104	△ 72.8
合 計	68,440,403	100.0	71,475,785	100.0	△ 3,035,382	△ 4.2

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費は、職員共済組合負担金及び退職手当組合負担金の負担金率の上昇による増及び地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金の増、扶助費は、子ども手当金、障害福祉サービス費給付費、生活保護費の増、投資的経費は、普通財産取得事業、高機能消防指令センター整備事業、JR宝塚駅周辺整備事業、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)の減、積立金は、財政調整基金積立金の増の一方、公共施設等整備保全基金積立金、市債管理基金積立金が減となっています。

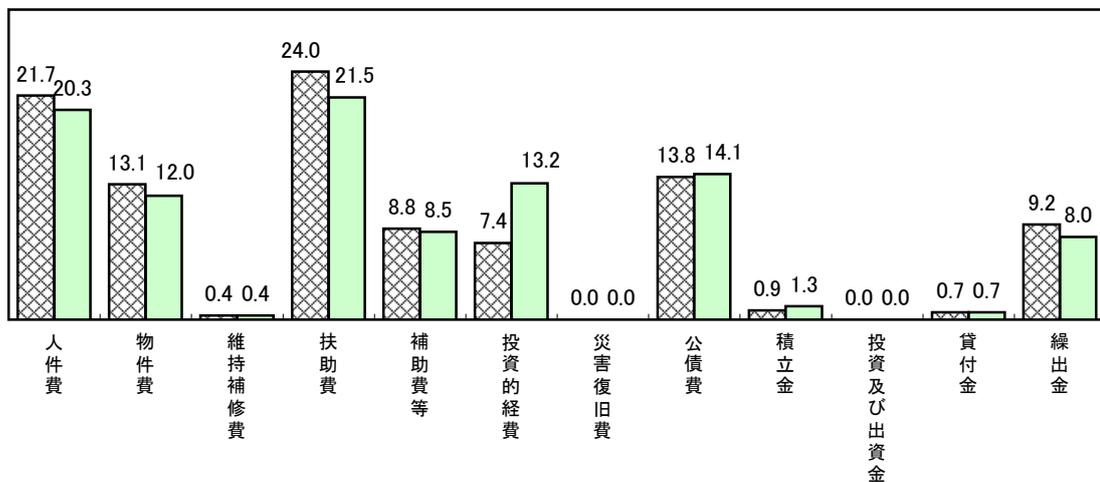
(単位:千円)

区 分	H23決算額 (a)	構成比 %	H22決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,829,623	21.7	14,523,762	20.3	305,861	2.1
物件費	8,935,619	13.1	8,604,507	12.0	331,112	3.8
維持補修費	305,286	0.4	250,223	0.4	55,063	22.0
扶助費	16,426,042	24.0	15,355,538	21.5	1,070,504	7.0
補助費等	6,037,600	8.8	6,092,724	8.5	△ 55,124	△ 0.9
投資的経費	5,056,700	7.4	9,412,376	13.2	△ 4,355,676	△ 46.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	9,450,916	13.8	10,066,077	14.1	△ 615,161	△ 6.1
積立金	632,742	0.9	965,530	1.3	△ 332,788	△ 34.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	490,071	0.7	506,939	0.7	△ 16,868	△ 3.3
繰出金	6,275,804	9.2	5,698,109	8.0	577,695	10.1
合 計	68,440,403	100.0	71,475,785	100.0	△ 3,035,382	△ 4.2

性質別経費の構成比

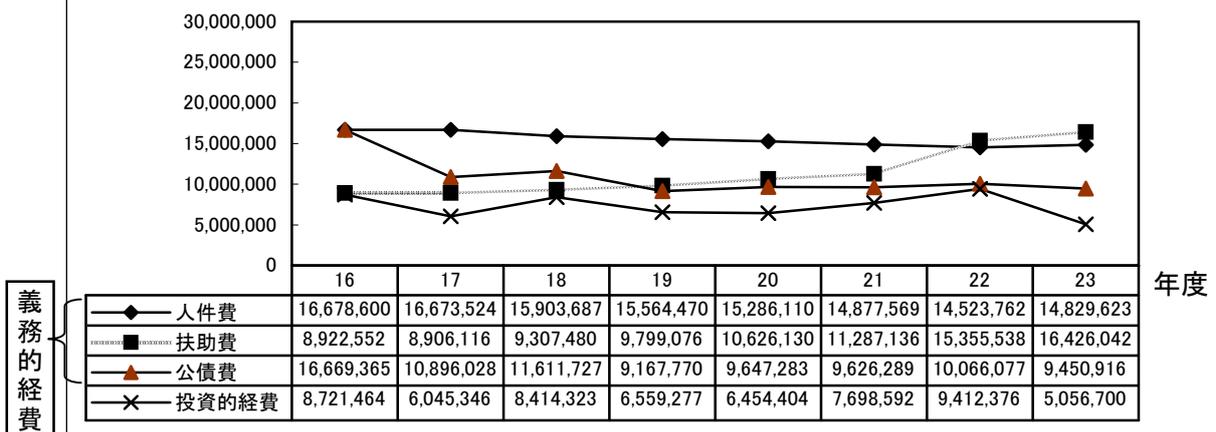
■ 23年度構成比 □ 22年度構成比

(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H22年度以前 の支出額	H23年度 支出額	H24年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,914,573	67,813	881,569
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,566,356	165,136	2,073,658
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	520,217	73,243	1,101,716
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	30,373	5,228	83,920
一般市道新設改良事業	1,536,652	0	0	352,973
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	603,725	62,812	0	38,914
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
教職員住宅建設(西谷)	275,406	210,194	12,145	18,258
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	340,620	42,578	1,192,176
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	542,112	35,198	1,140,606
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)（工事負担金）	1,700,000	203,600	477,500	908,900
中学校施設耐震化事業	68,289	0	0	68,289

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H22年度以前 の支出額	H23年度 支出額	H24年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	15,400,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	320,000	149,693	224	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	6,041,000	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	21,600,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	221,229	0	0	0

その他

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H22年度以前 の支出額	H23年度 支出額	H24年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	110,493	3,004	20,206
知的障害者通所施設建設資金	33,883	11,441	1,780	19,662
身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	19,696	3,305	40,297
花屋敷栄光園建設資金	907,178	536,964	29,177	196,635
宝塚栄光園増築資金	139,330	101,382	5,300	10,308
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	330,939	20,472	78,944
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	66,725	5,832	43,249
愛和苑建設等資金(特養)		202,112	17,694	131,212
宝塚さくら保育園	390,020	259,485	4,718	9,198
バラホーム保育所建設資金	367,555	192,665	4,108	16,199
あひる保育園増改築資金	278,405	206,992	6,466	30,845

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H22年度以前 の支出額	H23年度 支出額	H24年度以降 の支出予定額
やまぼうし保育園建設資金	193,470	67,209	5,960	46,161
御殿山児童館建設資金	39,688	16,091	2,017	21,407
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	34,664	4,334	43,624
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	2,401	741	10,669
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	2,673	2,142	32,146
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	1,385	1,098	16,469
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	0	207	22,384
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		協定に基づく金額を負担するものとする。 4,852	1,970	107,230
男女共同参画センター指定管理料	245,000	0	0	244,653
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	1,110	370	770
地域利用施設御殿山会館指定管理料	6,000	2,120	1,060	2,820
中山台コミュニティセンター指定管理料	55,000	0	11,000	44,000
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	8,500	0	1,700	6,800
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	138,777	0	27,537	111,240
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	23,500	0	4,700	18,800
末成集会所指定管理料	250	150	50	50
文化施設指定管理料	935,733	355,088	177,104	382,527
小浜工房館指定管理料	54,805	0	10,961	43,844
文化創造館指定管理料	69,164	0	23,900	45,264
国際・文化センター指定管理料	249,825	141,075	46,550	46,550
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	589,420	198,493	205,550	184,600
総合福祉センター指定管理料	189,150	0	37,830	151,320
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	422,090	0	84,418	337,672
高司児童館指定管理料	59,000	19,356	19,356	19,556
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	83,000	16,600	16,600	49,800
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	12,500	4,584	1,512	3,024
農業振興施設指定管理料	6,330	0	1,266	5,064
宝塚園芸振興センター指定管理料	63,050	0	12,610	50,440
長谷牡丹園指定管理料	26,190	0	5,238	20,952
市営住宅指定管理料	662,400	326,266	163,133	173,001
宝塚自然の家指定管理料	203,200	0	40,640	162,560
スポーツセンター指定管理料	423,520	144,890	70,530	208,100
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	1,055,000	0	0	1,055,000
焼却炉運転業務委託料	861,000	362,880	125,580	134,820
スポーツセンターESCOサービス料	156,090	10,112	10,112	131,459

5 繰越事業について（平成24年度への繰越事業）

継続費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
長尾幼稚園舎新築事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	327,845,000	98,353,000	0	20,975,000	0	77,300,000	0	78,000
継続費通次繰越 合計 ①					98,353,000	0	20,975,000	0	77,300,000	0	78,000

<継続費>

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小林駅周辺交通対策等調査検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
共同利用施設管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	35,000,000	35,000,000	0	0	0	35,000,000	0	0
市立保育所整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	5,083,000	5,083,000	0	0	0	0	0	5,083,000
観光施設維持管理事業	一般	7 商工費	1 商工費	5,723,000	3,003,000	0	0	0	0	0	3,003,000
市道整備計画調査事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	3,572,000	3,572,000	0	0	0	0	0	3,572,000
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	56,955,000	46,844,000	0	0	0	38,500,000	0	8,344,000
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	17,600,000	17,588,384	0	0	0	0	8,720,000	8,868,384
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	373,100,000	372,150,000	0	196,900,000	0	99,700,000	0	75,550,000
(仮称)小林1丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	59,120,000	59,120,000	0	0	0	0	0	59,120,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	368,499,000	246,528,000	0	9,889,000	0	211,300,000	0	25,339,000
消防救急無線デジタル化整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	451,254,000	450,274,200	0	50,000,000	0	400,100,000	0	174,200
水防対策事業	一般	9 消防費	1 消防費	8,137,000	8,137,000	0	0	0	8,100,000	0	37,000
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	464,412,000	464,412,000	0	180,733,000	0	277,900,000	0	5,779,000
山手台小学校校舎増築事業	一般	10 教育費	2 小学校費	281,260,000	281,260,000	0	105,516,000	0	130,000,000	0	45,744,000
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	395,291,000	395,291,000	0	205,346,000	0	158,200,000	0	31,745,000
幼稚園施設耐震化事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	30,600,000	30,600,000	0	17,180,000	0	7,100,000	0	6,320,000
長尾幼稚園舎新築事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	8,463,000	8,463,000	0	0	0	0	0	8,463,000
繰越明許費 合計 ②					2,437,325,584	0	765,564,000	0	1,365,900,000	8,720,000	297,141,584

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	110,338,645	14,262,800	14,262,800	0	0	0	0	0
(仮称)小林1丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	116,906,000	116,906,000	72,406,000	0	0	44,500,000	0	0
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	44,433,900	27,633,900	0	0	0	24,800,000	0	2,833,900
事故繰越し 合計 ③					158,802,700	86,668,800	0	0	69,300,000	0	2,833,900
総合計 ① + ② + ③					2,694,481,284	86,668,800	786,539,000	0	1,512,500,000	8,720,000	300,053,484

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度事業	1,117,194	355,328	245,600	269,614	246,652
街路事業	648,529	266,217	88,500	222,157	71,655
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	56,692	0	0	23,000	33,692
JR宝塚駅周辺整備事業	96,817	14,867	13,500	59,698	8,752
都市計画道路荒地西山線	495,020	251,350	75,000	139,459	29,211
公園事業	72,805	0	0	0	72,805
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
(仮称)中筋4丁目公園整備事業	4,992	0	0	0	4,992
下水道事業	60,461	0	0	0	60,461
公共下水道事業(繰出相当分)	60,461	0	0	0	60,461
土地区画整理事業	335,399	89,111	157,100	47,457	41,731
中筋JR北土地区画整理事業	335,399	89,111	157,100	47,457	41,731
市債償還金	2,904,327	0	0	0	2,904,327
土木債(街路)	414,380	0	0	0	414,380
土木債(公園)	310,344	0	0	0	310,344
土木債(区画)	149,816	0	0	0	149,816
土木債(再開発)	421,861	0	0	0	421,861
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,527,209	0	0	0	1,527,209
流域下水道事業債(繰出相当分)	80,717	0	0	0	80,717
合 計	4,021,521	355,328	245,600	269,614	3,150,979

平成23年度都市計画税収入額は、3, 242, 253千円。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	7,954	0	7,100	0	854
消防施設等の整備	72,143	0	61,200	0	10,943
観光振興	24,251	0	0	0	24,251
合 計	104,348	0	68,300	0	36,048

平成23年度入湯税収入額は、10, 584千円。

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	平成23年度(2011年度)予算額				平成23年度(2011年度)決算額				平成24年度(2012年度)への繰越額			
	事業費	国庫 支出金	地方債	一般財源	事業費	国庫 支出金	地方債	一般財源	事業費	国庫 支出金	地方債	一般財源
共同利用施設管理事業	35,000	0	35,000	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000	0
消防救急無線デジタル 化整備事業	451,254	50,000	401,100	154	0	0	0	0	450,274	50,000	400,100	174
水防対策事業	290,137	0	290,100	37	282,000	0	282,000	0	8,137	0	8,100	37
小学校施設耐震化事業	464,412	182,286	281,500	626	0	0	0	0	464,412	180,733	277,900	5,779
中学校施設耐震化事業	381,578	222,789	158,200	589	0	0	0	0	381,578	205,346	158,200	18,032
長尾幼稚園園舎新築 事業及び幼稚園施設 耐震化事業	128,953	44,228	84,400	325	0	0	0	0	128,953	38,155	84,400	6,398
合計	1,751,334	499,303	1,250,300	1,731	282,000	0	282,000	0	1,468,354	474,234	963,700	30,420

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

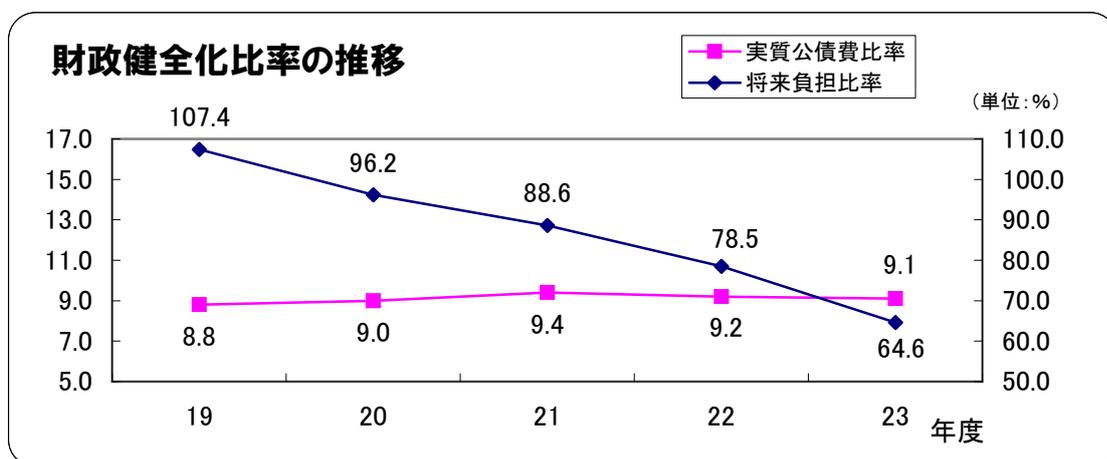
		平成23年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.41	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.41	30.00
3	実質公債費比率	9.1	25.0	35.0
4	将来負担比率	64.6	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	－	20.0
		下水道	－	20.0
		病院	－	20.0

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、水道事業会計、下水道事業会計における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	9.1	64.6
尼崎市	－	－	12.6	166.8
西宮市	－	－	9.8	64.9
伊丹市	－	－	7.5	60.7
芦屋市	－	－	13.0	148.3
川西市	－	－	11.4	150.3
三田市	－	－	12.2	－



IV 普通会計決算の状況

1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となりましたが、以降徐々に減少しています。平成23年度末の市債残高は約772.8億円、市民一人当たりの残高は約33万6千円となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

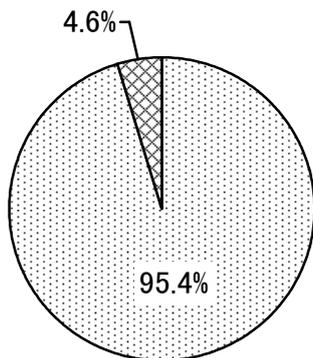
平成23年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

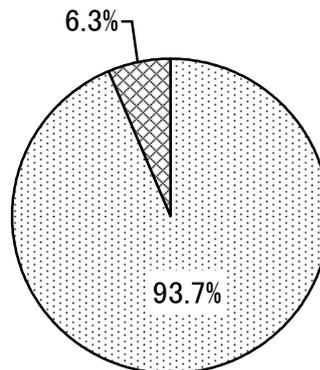
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,158,642	39.6	1,132,692	31.9	30,291,334
旧日本郵政公社	16,063,809	21.8	1,237,199	34.8	17,301,008
地方公共団体金融機構	7,238,349	9.8	1,185,634	33.3	8,423,983
市中銀行	18,639,061	25.3			18,639,061
職員共済組合等	846,364	1.1			846,364
その他	1,773,443	2.4			1,773,443
合計	73,719,668	100.0	3,555,525	100.0	77,275,193

利率別市債残高の構成比

平成23年度末



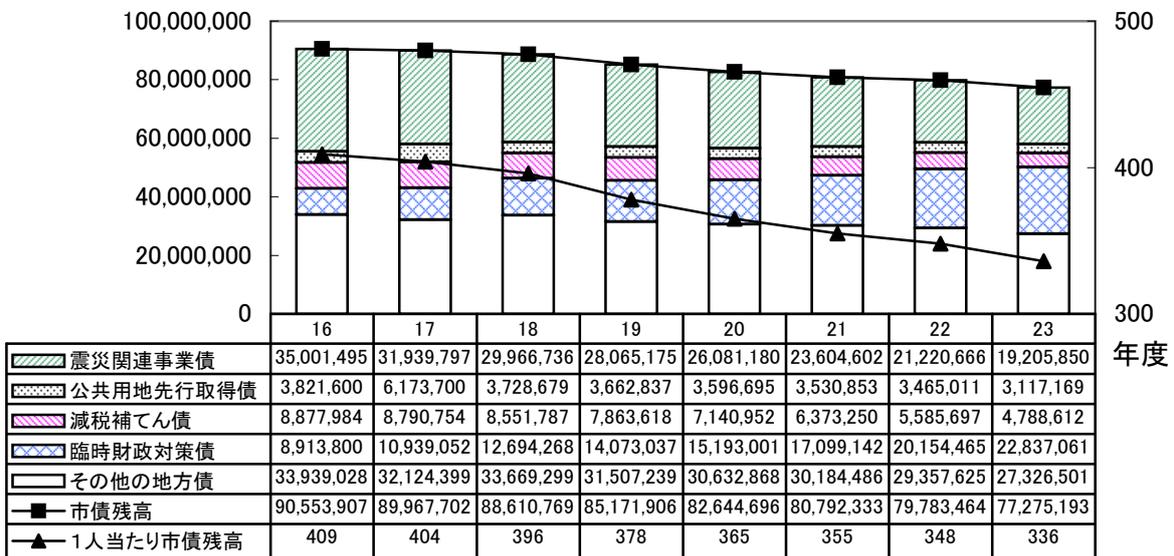
平成22年度末



□ 3%以下
▨ 3%超 6%以下

市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います、市でも同様に「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成23年度末基金残高の状況

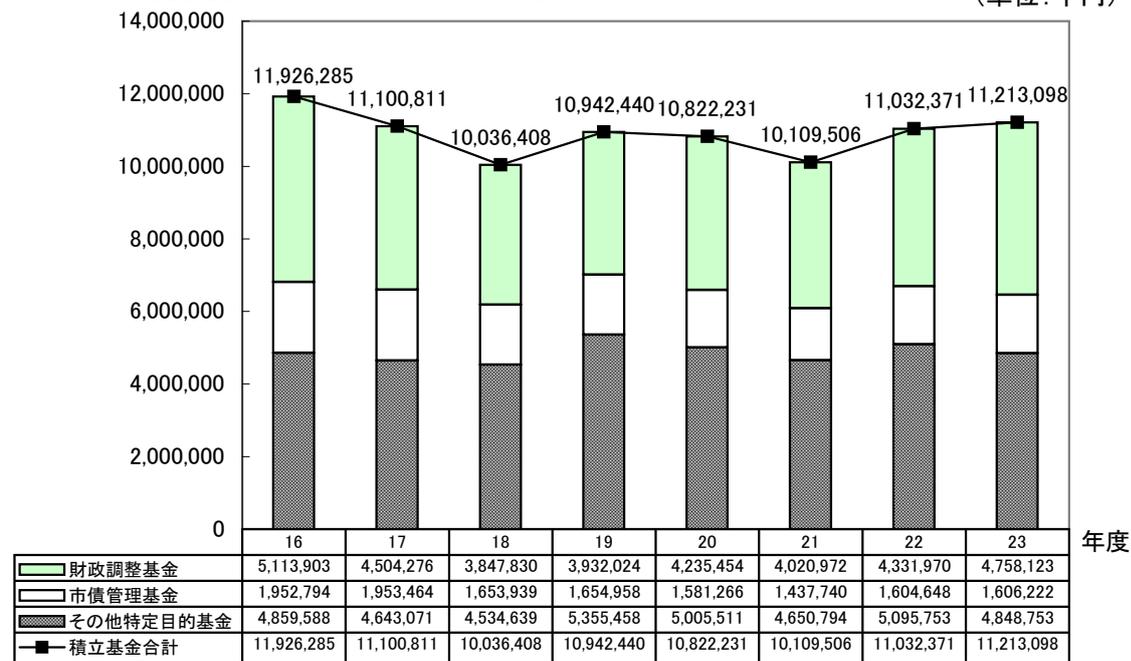
(単位:千円)

区分	H23年度末 残高 (A)	構成比 %	H22年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	4,758,123	40.6	4,331,970	37.5	426,153	9.8	取崩し型
	市債管理基金	1,606,222	13.7	1,604,648	13.9	1,574	0.1	取崩し型
	福祉基金	39,360	0.3	38,376	0.3	984	2.6	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,646,697	14.0	1,848,323	16.0	△ 201,626	△ 10.9	取崩し型
	都市開発基金	7,250	0.1	7,236	0.1	14	0.2	取崩し型
	長寿社会福祉基金	517,389	4.4	516,864	4.5	525	0.1	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	19,042	0.2	19,069	0.2	△ 27	△ 0.1	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	173,986	1.5	181,130	1.6	△ 7,144	△ 3.9	取崩し型
	緑化基金	323,440	2.8	324,365	2.8	△ 925	△ 0.3	取崩し型
	暴力団対策基金	48,447	0.4	51,048	0.4	△ 2,601	△ 5.1	取崩し型
	環境基金	125,001	1.1	125,071	1.1	△ 70	△ 0.1	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	88,777	0.8	95,982	0.8	△ 7,205	△ 7.5	取崩し型
	職員能力開発基金	40,500	0.3	40,598	0.4	△ 98	△ 0.2	取崩し型
	子ども未来基金	1,287,556	11.0	1,286,426	11.2	1,130	0.1	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	1,749	0.0	1,342	0.0	407	30.3	取崩し型
	グリーンニューディール	0	0.0	30,340	0.3	△ 30,340	△ 100.0	取崩し型
	平和基金	1,957	0.0	1,953	0.0	4	0.2	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
	霊園管理基金	520,902	4.4	520,930	4.5	△ 28	0.0	果実運用型
	奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
小計	11,213,098	95.6	11,032,371	95.6	180,727	1.6		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.3	500,000	4.3	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	510,000	4.4	510,000	4.4	0	0.0	
合計	11,723,098	100.0	11,542,371	100.0	180,727	1.6		

※果実運用型は、基金から生まれた利息を利用して事業を行っているものです。

平成23年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

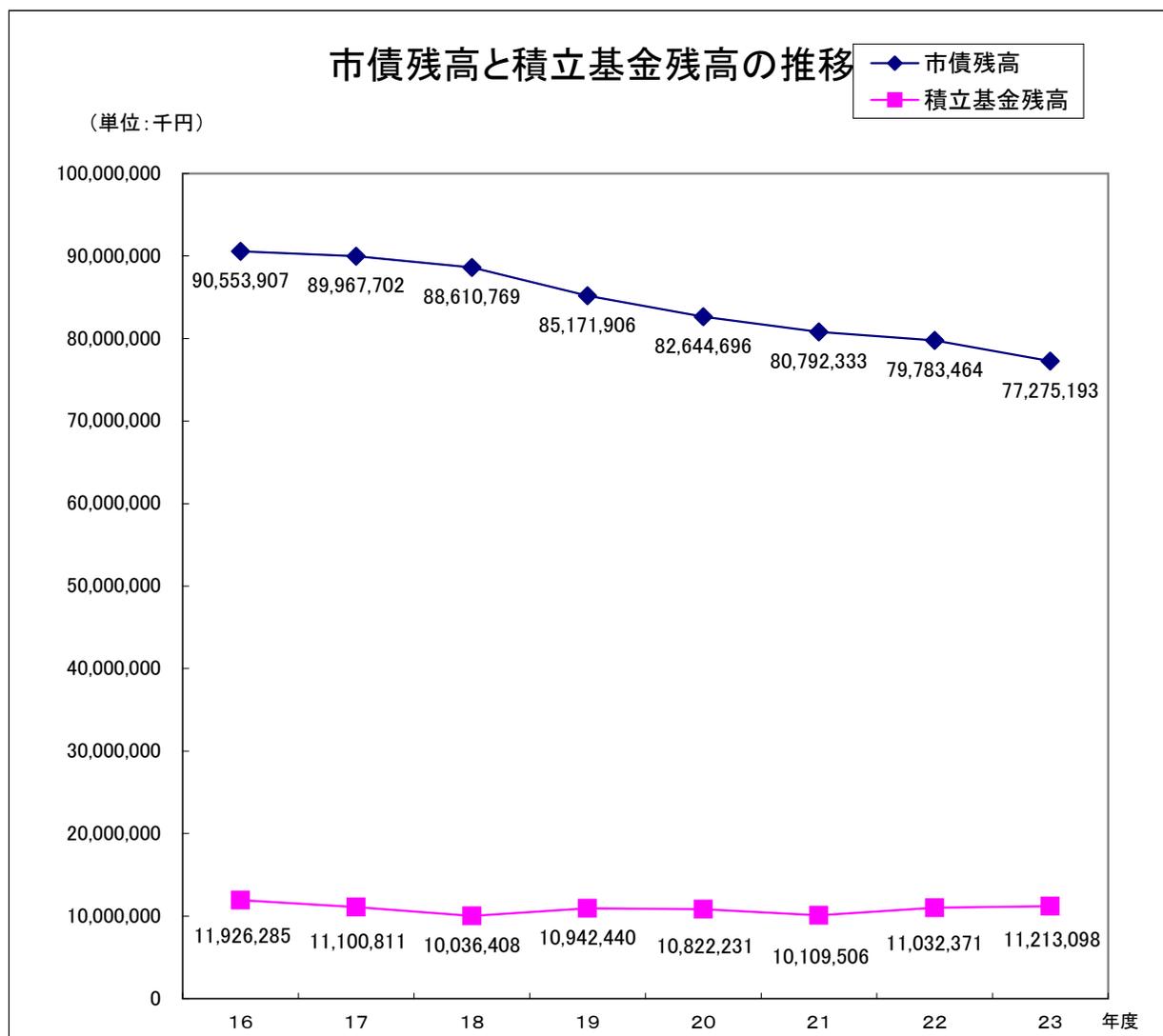
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市債残高	90,553,907	89,967,702	88,610,769	85,171,906	82,644,696	80,792,333	79,783,464	77,275,193
積立基金残高	11,926,285	11,100,811	10,036,408	10,942,440	10,822,231	10,109,506	11,032,371	11,213,098



2 経常収支比率

前年度と比較して、2.0ポイント悪化しました。その要因は、経常一般財源である市税が減となり、地方交付税、臨時財政対策債も減となったこと及び経常経費充当一般財源で人件費、扶助費、繰出金等が増となったためです。

平成23年度の経常収支比率

$$41,855,156(\text{経常経費充当一般財源}) \div \{39,251,734(\text{経常一般財源収入}) + 3,558,349(\text{臨時財政対策債})\} \times 100 = 97.8$$

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H23決算額 (A)	構成比 %	H22決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	31,266,730	73.0	31,628,008	72.4	△ 361,278	△ 1.1
地方譲与税	476,134	1.1	488,347	1.1	△ 12,213	△ 2.5
利子割交付金	150,337	0.4	185,702	0.4	△ 35,365	△ 19.0
配当割交付金	134,012	0.3	119,396	0.3	14,616	12.2
株式等譲渡所得割交付金	31,106	0.1	39,613	0.1	△ 8,507	△ 21.5
地方消費税交付金	1,632,489	3.8	1,605,159	3.7	27,330	1.7
ゴルフ場利用税交付金	220,575	0.5	234,733	0.5	△ 14,158	△ 6.0
自動車取得税交付金	149,460	0.3	161,243	0.4	△ 11,783	△ 7.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,378	0.1	22,282	0.0	2,096	9.4
地方特例交付金	465,113	1.1	464,350	1.1	763	0.2
地方交付税	4,099,681	9.6	4,321,803	9.9	△ 222,122	△ 5.1
交通安全対策特別交付金	36,265	0.1	36,551	0.1	△ 286	△ 0.8
使用料	387,634	0.9	395,742	0.9	△ 8,108	△ 2.0
財産収入	170,862	0.4	173,918	0.4	△ 3,056	△ 1.8
諸収入	6,958	0.0	1,575	0.0	5,383	341.8
小 計	39,251,734	91.7	39,878,422	91.3	△ 626,688	△ 1.6
臨時財政対策債	3,558,349	8.3	3,810,000	8.7	△ 251,651	△ 6.6
合 計	42,810,083	100.0	43,688,422	100.0	△ 878,339	△ 2.0

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H23決算額 (A)	構成比 %	H22決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	13,437,734	32.1	13,205,851	31.5	231,883	1.8
物件費	6,353,319	15.2	6,368,275	15.2	△ 14,956	△ 0.2
維持補修費	254,942	0.6	250,011	0.6	4,931	2.0
扶助費	4,899,586	11.7	4,789,259	11.4	110,327	2.3
補助費等	3,853,934	9.2	4,263,065	10.2	△ 409,131	△ 9.6
公債費	8,800,868	21.0	8,939,484	21.4	△ 138,616	△ 1.6
投資及び出資・貸付金	0	0.0	21,822	0.1	△ 21,822	△ 100.0
繰出金	4,254,773	10.2	4,028,628	9.6	226,145	5.6
合 計	41,855,156	100.0	41,866,395	100.0	△ 11,239	0.0

経常収支比率

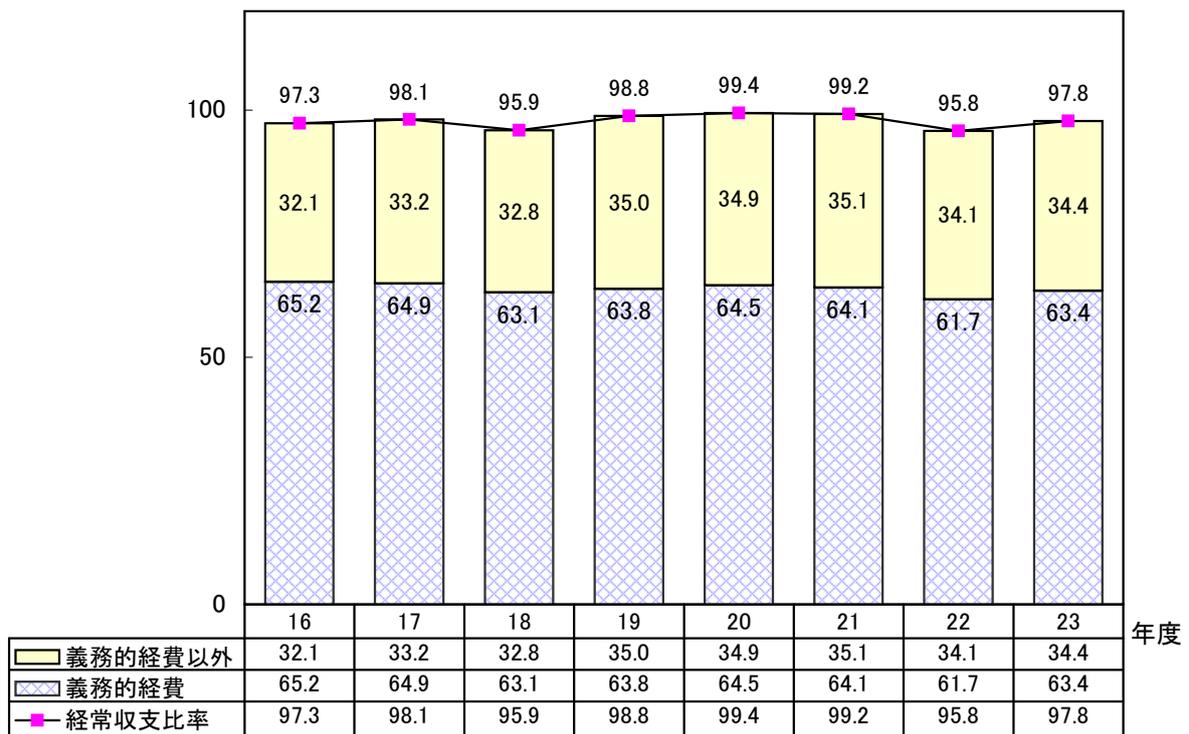
(単位:%)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収支比率	97.3	98.1	95.9	98.8	99.4	99.2	95.8	97.8
※	105.3	104.5	101.5	103.2	103.5	105.7	105.0	106.6

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位:%)



<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時的の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じます。

(参考) 平成23年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
行政区域内人口	233,429 人	231,964 人	1,465 人	100.63 %
年度末給水人口	233,790 人	232,320 人	1,470 人	100.63 %
年度末給水戸数	99,843 戸	98,670 戸	1,173 戸	101.19 %
年間総配水量	25,133,745 m ³	25,415,633 m ³	△ 281,888 m ³	98.89 %
一日最大配水量	76,811 m ³	78,309 m ³	△ 1,498 m ³	98.09 %
一日平均配水量	68,671 m ³	69,632 m ³	△ 961 m ³	98.62 %
一人一日平均配水量	293.7 ㍓	299.7 ㍓	△ 6.0 ㍓	98.00 %
年間有収水量	23,932,545 m ³	24,102,168 m ³	△ 169,623 m ³	99.30 %
一人一日平均有収水量	280.5 ㍓	284.2 ㍓	△ 3.7 ㍓	98.68 %
有収率	95.22 %	94.83 %	0.39 %	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳(230,257人)と外国人登録(3,172人)の合算値とする。

2 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比	
収 益	営業収益	3,874,185	3,857,202	16,983	100.44 %
	(給水収益)	(3,659,494)	(3,685,928)	(△ 26,434)	(99.28)
	(その他)	(214,691)	(171,274)	(43,417)	(125.35)
	営業外収益	341,780	230,255	111,525	148.44
益	(分担金)	(300,270)	(186,076)	(114,194)	(161.37)
	(その他)	(41,510)	(44,179)	(△ 2,669)	(93.96)
特別利益	10,479	985	9,494	1,063.86	
計	4,226,444	4,088,442	138,002	103.38	
費 用	営業費用	3,981,948	3,943,631	38,317	100.97
	(人件費)	(971,918)	(1,006,461)	(△ 34,543)	(96.57)
	(物件費等)	(1,096,993)	(1,046,533)	(50,460)	(104.82)
	(受水費)	(604,075)	(633,443)	(△ 29,368)	(95.36)
用	(減価償却費)	(1,308,962)	(1,257,194)	(51,768)	(104.12)
	営業外費用	217,797	205,318	12,479	106.08
	(支払利息)	(217,797)	(202,101)	(15,696)	(107.77)
(その他)	(0)	(3,217)	(△ 3,217)	(0.00)	
特別損失	8,236	13,547	△ 5,311	60.80	
計	4,207,981	4,162,496	45,485	101.09	
当年度純利益	18,463	△ 74,054	92,517	△ 24.93	
繰越未処分利益剰余金	1,644,363	1,718,417			
未処分利益剰余金	1,662,826	1,644,363			
利益処分額(予定額)	0	0			

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
収入				
企業債	146,100	1,185,400	△ 1,039,300	12.32 %
(小浜浄水場整備事業)	(0)	(914,900)	(△ 914,900)	(皆減)
(配水管整備事業)	(146,100)	(54,900)	(91,200)	(266.12)
(送配水施設整備事業)	(0)	(215,600)	(△ 215,600)	(皆減)
工事負担金	15,525	20,000	△ 4,475	77.63
国庫補助金	0	9,030	△ 9,030	皆減
その他	20,847	30,172	△ 9,325	69.09
計	182,472	1,244,602	△ 1,062,130	14.66
支出				
建設改良費	518,544	1,597,796	△ 1,079,252	32.45
(小浜浄水場整備事業)	(0)	(1,047,581)	(△ 1,047,581)	(皆減)
(原水及び浄水施設整備事業)	(78,889)	(48,682)	(30,207)	(162.05)
(送水及び配水施設整備事業)	(326,095)	(391,449)	(△ 65,354)	(83.30)
(水質試験機器等整備事業)	(0)	(743)	(△ 743)	(皆減)
(営業設備費)	(34,271)	(31,868)	(2,403)	(107.54)
(事務費)	(79,289)	(77,473)	(1,816)	(102.34)
企業債償還金	302,031	278,336	23,695	108.51
投資	500,000	1,300,000	△ 800,000	38.46
計	1,320,575	3,176,132	△ 1,855,557	41.58
資本的収支不足額	1,138,103	1,931,530	△ 793,427	58.92
補填財源				
損益勘定留保資金	1,119,220	1,860,756		
減債積立金	0	0		
消費税資本的収支調整額	18,883	70,774		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	4,113,155	4,783,678	△ 670,523	85.98 %
当年度発生額	1,346,611	1,261,007	85,604	106.79
当年度使用額	1,138,103	1,931,530	△ 793,427	58.92
当年度末余剰額	4,321,663	4,113,155	208,508	105.07

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
給水原価	174.23	171.11	3.12	101.82 %
供給単価	152.91	152.93	△ 0.02	99.99
差 引	△ 21.32	△ 18.18	△ 3.14	—

(参考) 平成23年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
行政区域内人口	230,257 人	229,116 人	1,141 人	100.50
供用開始区域内人口	226,978 人	225,798 人	1,180 人	100.52
供用開始区域内世帯	96,369 戸	95,176 戸	1,193 戸	101.25
水洗化人口	224,131 人	222,761 人	1,370 人	100.62
水洗化世帯数	95,166 戸	93,904 戸	1,262 戸	101.34
総処理水量	26,499,618 m ³	27,422,025 m ³	△ 922,407 m ³	96.64
有収水量	23,904,529 m ³	24,094,496 m ³	△ 189,967 m ³	99.21
有収率	90.21 %	87.87 %	2.34 ポイント	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
収 益				
営業収益	2,795,478	2,816,434	△ 20,956	99.26 %
(下水道使用料)	(1,954,697)	(1,968,908)	(△ 14,211)	(99.28)
(雨水処理負担金)	(697,048)	(702,705)	(△ 5,657)	(99.19)
(他会計負担金)	(142,862)	(144,418)	(△ 1,556)	(98.92)
(その他)	(871)	(403)	(468)	(216.13)
営業外収益	950,448	974,286	△ 23,838	97.55
(受取利息及び配当金)	(377)	(1,059)	(△ 682)	(35.60)
(他会計補助金)	(945,229)	(968,146)	(△ 22,917)	(97.63)
(その他)	(4,842)	(5,081)	(△ 239)	(95.30)
特別利益	153	687	(△ 534)	(22.27)
収 益 合 計	3,746,079	3,791,407	△ 45,328	98.80
費 用				
営業費用	2,894,052	2,864,014	30,038	101.05
(人件費)	(192,303)	(199,044)	(△ 6,741)	(96.61)
(物件費等)	(391,538)	(353,363)	(38,175)	(110.80)
(流域下水道維持管理費負担金)	(607,175)	(617,341)	(△ 10,166)	(98.35)
(減価償却費)	(1,703,036)	(1,694,266)	(8,770)	(100.52)
営業外費用	1,049,753	1,207,446	△ 157,693	86.94
(支払利息)	(1,036,748)	(1,194,620)	(△ 157,872)	(86.78)
(その他)	(13,005)	(12,826)	(179)	(101.40)
特別損失	4,275	5,035	△ 760	84.91
費 用 合 計	3,948,080	4,076,495	△ 128,415	96.85
当年度純利益	△ 202,001	△ 285,088	83,087	—
繰越未処分利益剰余金	△ 841,034	△ 555,946		
未処分利益剰余金	△ 1,043,035	△ 841,034		
利益処分量 (予定)	0	0		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
収入				
企業債	1,703,200	2,205,600	△ 502,400	77.22 %
(公共下水道企業債)	(788,600)	(1,226,640)	(△ 438,040)	(64.29)
(流域下水道企業債)	(229,900)	(328,360)	(△ 98,460)	(70.01)
(資本費平準化債)	(684,700)	(650,600)	(34,100)	(105.24)
国庫補助金	42,724	51,376	△ 8,652	83.16
他会計負担金	215,155	225,874	△ 10,719	95.25
工事負担金	5,424	16,532	△ 11,108	32.81
水洗便所改造資金貸付金回収金	439	369	70	118.97
固定資産売却代金	311	2,222	△ 1,911	14.00
その他(基金取崩)	138,100	590,000	△ 451,900	23.41
収入合計	2,105,353	3,091,973	△ 986,620	68.09
支出				
建設改良費	415,129	455,571	△ 40,442	91.12
(公共下水道整備費)	(243,839)	(265,713)	(△ 21,874)	(91.77)
(流域下水道整備費)	(148,969)	(176,010)	(△ 27,041)	(84.64)
(受益者負担金事務経費)	(10,755)	(10,327)	(428)	(104.14)
(固定資産購入費)	(11,566)	(3,521)	(8,045)	(328.49)
企業債償還金	3,335,079	3,761,087	△ 426,008	88.67
(公共下水道企業債償還金)	(2,782,444)	(3,217,975)	(△ 435,531)	(86.47)
(流域下水道企業債償還金)	(437,255)	(460,262)	(△ 23,007)	(95.00)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(—)
(資本費平準化債償還金)	(115,380)	(82,850)	(32,530)	(139.26)
貸付金	0	720	△ 720	0.00
基金積立金	243	905	△ 662	26.85
支出合計	3,750,451	4,218,283	△ 467,832	88.91
資本的収支不足額	1,645,098	1,126,310	518,788	146.06
補填財源				
損益勘定留保資金	1,629,491	1,110,343		
減債積立金	0	0		
消費税資本的収支調整額	15,607	15,967		

4 資金収支(内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	742,206	442,541	299,665	167.71 %
当年度発生額	1,516,765	1,425,975	90,790	106.37
当年度使用額	1,645,973	1,126,310	519,663	146.14
当年度末余剰額	612,998	742,206	△ 129,208	82.59

5 汚水処理原価と下水道使用料単価(1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比
汚水処理原価	137.14	141.22	△ 4.08	97.11 %
下水道使用料単価	81.77	81.72	0.05	100.06
差 引	△ 55.37	△ 59.50	4.13	—

(参考) 平成23年度 病院事業会計決算の概要

1 業務量

区 分		平成23年度	平成22年度	増減・比率(%)	
病床数 床		446	446	0	100.0
入 院	延患者数 人	117,148	112,662	4,486	104.0
	1日患者数 人	320.1	308.7	11.4	103.7
	病床利用率 %	71.8	67.9	3.9	105.7
	1日診療収入 円	45,637	44,881	756	101.7
外 来	延患者数 人	235,728	225,527	10,201	104.5
	1日患者数 人	966.1	928.1	38.0	104.1
	1日診療収入 円	16,805	15,970	835	105.2

2 収益的収支

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減・比率(%)	
収 入	医業収益	10,084,656	9,354,216	730,440	107.8
	(入院収益)	5,346,321	5,056,342	289,979	105.7
	(外来収益)	3,961,481	3,601,625	359,856	110.0
	(他会計負担金)	579,121	521,104	58,017	111.1
	(その他)	197,733	175,145	22,588	112.9
	医業外収益	623,188	588,130	35,058	106.0
	(他会計補助金)	278,620	252,320	26,300	110.4
	(他会計負担金)	207,985	219,160	△ 11,175	94.9
	(その他)	136,583	116,650	19,933	117.1
	特別利益	9,036	15,141	△ 6,105	59.7
収益合計	10,716,880	9,957,487	759,393	107.6	
支 出	医業費用	10,784,268	10,263,210	521,058	105.1
	(給与費)	5,244,488	4,903,086	341,402	107.0
	(材料費)	3,000,468	2,859,209	141,259	104.9
	(経費)	1,714,718	1,741,914	△ 27,196	98.4
	(減価償却費)	782,913	723,664	59,249	108.2
	(その他)	41,681	35,337	6,344	118.0
	医業外費用	347,898	409,102	△ 61,204	85.0
	特別損失	57,781	53,054	4,727	108.9
費用合計	11,189,947	10,725,366	464,581	104.3	
収益的収支差	△ 473,067	△ 767,879	294,812	61.6	

3 資本的収支

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減・比率(%)	
収 入	企 業 債	460,500	1,101,100	△ 640,600	41.8
	他会計負担金	499,274	574,916	△ 75,642	86.8
	寄 附 金	0	1,788	△ 1,788	皆減
	補 助 金	0	67,500	△ 67,500	皆減
	収 入 合 計	959,774	1,745,304	△ 785,530	55.0
支 出	建設改良費	524,764	994,537	△ 469,773	52.8
	企業債償還金	825,832	1,133,078	△ 307,246	72.9
	他会計借入金償還金	163,333	0	163,333	皆増
	支 出 合 計	1,513,929	2,127,615	△ 613,686	71.2
資本的収支差		△ 554,155	△ 382,311	△ 171,844	144.9

4 収支差及び資金

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減・比率(%)	
	収益的収支差	△ 473,067	△ 767,879	294,812	61.6
	資本的収支差	△ 554,155	△ 382,311	△ 171,844	144.9
	合計収支差	△ 1,027,222	△ 1,150,190	122,968	89.3
	現金の支出を伴わない	789,555	731,096	58,459	108.0
	減価償却費等	789,555	731,096	58,459	108.0
	当年度留保資金	△ 237,667	△ 419,094	181,427	56.7
	前年度末留保資金	△ 1,051,673	△ 632,579	△ 419,094	166.3
	留保資金合計額	△ 1,289,340	△ 1,051,673	△ 237,667	122.6
	累積欠損金	13,673,839	13,200,773	473,066	103.6

5 繰入金内訳

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減・比率(%)	
収 益 的 収 入		1,065,726	992,584	73,142	107.4
	基準内繰入金	1,065,726	992,584	73,142	107.4
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入		499,274	642,416	△ 143,142	77.7
	基準内繰入金	499,274	574,916	△ 75,642	86.8
	基準外繰入金	0	67,500	△ 67,500	皆減
繰入金合計		1,565,000	1,635,000	△ 70,000	95.7

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設、貸し出し及び管理運営	1,500	1,500	昭和45年	115,307	107,618	7,689	2,852,831	2,202,438	650,393	0
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	301,361	314,701	△ 13,340	347,752	42,480	305,272	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	726,593	597,700	128,891	3,955,092	1,545,122	2,409,970	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	291,309	298,046	△ 6,737	544,950	45,518	499,432	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,023,969	1,004,046	19,924	613,833	269,223	344,611	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	66,196	57,061	9,136	40,801	6,097	34,704	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	259,659	254,483	5,176	119,255	44,414	74,841	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	67,457	64,311	3,146	91,329	9,194	82,135	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	658,852	670,573	△ 11,721	5,422,012	4,794,060	627,953	41,889
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	225,382	200,946	24,437	678,901	395,368	283,533	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	439,537	437,180	2,357	315,027	160,735	154,292	0

VI 財服用語の解説

＜実質収支比率＞

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限されます。

＜実質単年度収支＞

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・ $\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額}$

＜基準財政需要額＞

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

＜基準財政収入額＞

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

＜標準財政規模＞

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

＜物件費＞

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称

＜扶助費＞

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

＜補助費等＞

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。

＜繰出金＞

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金（土地開発基金など）に対する経費も繰出金に含まれます。

＜義務的経費＞

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

＜投資的経費＞

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。